子どもたちの未来を守るために「脱原発社会」をめざす特別決議

３月11日14時46分、東日本大震災が発生し、大津波が押し寄せ甚大な被害を及ぼした。さらに大地震、大津波は福島第１原発をも襲い、緊急時の「冷やす」「閉じこめる」という重要な機能を破壊した。その結果、「原子炉冷却」ができなくなり、水素爆発が発生し、崩壊した建屋から大量の放射性物質がばらまかれている。

事故現場では事態を収束させるために決死の労働者が作業を続けているが、いまだ収束の目処は立たず、被害は拡がるばかりの深刻な状況である。

大量にばらまかれた放射性物質は、陸・海・空の広範囲に拡散し、地球上の生命や環境に大きな脅威を与え続けている。

政府は、福島第1原発事故がＩＡＥＡ（国際原子力機関）基準で原子力事故の最高値の「レベル７」であることを認めた。25年前に発生したチェルノブイリ原発事故と同じレベルである。原発周辺地域の住民は、今なお先の見えない不安と苛立ちを抱えたまま避難所生活を強いられている。事故後に母乳から放射性物質が検出されたことからも、放射性物質はすでに人々の体内に浸透し、人体をはじめ、放射能汚染が甚大な影響をもたらすことは現実のものとなった。このままでは、未来に希望を抱く子どもたちに重大なリスクを背負わせてしまう。

いま私たちには、エネルギー政策の在り方や、自分たちの生活スタイルなどあらゆる価値観の転換が求められている。これまで原発推進派が言ってきた「安全でクリーンなエネルギー」「低コスト」「エコ」は幻想であったことが明白となり、原発の「安全神話」は完全に崩壊した。

日本は、54基の原発を保有する世界第３位の原発大国である。ＪＲ総連は、２度と原発事故を引き起こさせないために「絶対安全」が確保されない稼働中の原発については即時停止を求めていく。

われわれＪＲ総連は、人々や地球環境に異常極まりない影響をもたらしている、「原発災害」の現実を直視し、「原発に頼らない、安心して暮らせる社会」を目指す。そして原発に頼らない日本の新たなエネルギーモデルの構築を訴える。

子どもたちを放射能汚染から守り、その未来を守るために、抵抗とヒューマニズムの精神で、「脱原発社会」を目指す運動を職場、地域から推し進めていこうではないか！！

以上決議する。

2011年６月６日

全日本鉄道労働組合総連合会
（ＪＲ総連）
第２７回定期大会